

News Release

「デロイト エクスポネンシャル」 DTCの社内カンパニーとして10月1日に誕生

「デジタル」×「ルール形成」×「ソーシャル・インパクト」で、エクスポネンシャルな事業成長を支援

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(東京都千代田区 代表執行役社長 近藤聡 以下、DTC)は、目的特化型の社内カンパニーとして、本年10月1日付で、「デロイト エクスポネンシャル」(以下、DEXP)を設立します。

DTCは、これまで、コンサルティング業界として世界初のデジタルコンサルティング専門組織であるDeloitte Digital (<http://www.deloittdigital.jp/>)の日本拠点立上げ、イスラエルや米国シリコンバレーの最先端企業・研究機関と日本企業との間のオープン・イノベーションの促進、新産業の創出に向けたルール形成戦略を軸とする競争優位の構築支援など、様々な面から先駆的な経営ソリューションの提供に力を注いできました。しかし、多くの日本企業において、こうしたソリューションを本格的に活用した競争力強化の取組みは、欧米のグローバル企業等と比べて依然大きく立ち遅れています。このままではグローバル競争に取り残される恐れがあるにもかかわらず対応が遅々として進まないのは、日本企業の経営基盤改革に対する躊躇、国レベルでの法制度等環境整備が立ち遅れていることに起因しています。DEXPは、このような状況を踏まえ、日本企業が自ら新たな市場創造をリードし、指数関数的(エクスポネンシャル)な成長を実現するためのプラットフォームを提供することを目指して、次の3つの重点テーマを中心とするコンサルティングおよび実行支援を行います。

1. 「デジタル・マーケティング」から「デジタル・コア」へ

従来主流だったマーケティング領域(顧客接点)中心のデジタル化の取組みを超えて、欧米に比べて遅れている基幹システム及びバリューチェーン全体のデジタル化を強力に推進することで、ビジネス環境や事業戦略の変化に俊敏かつ柔軟に対応できるデジタル・インフラを構築します。併せて、国際標準に適合したサイバーセキュリティ環境を整えることで、IoT(モノのインターネット)時代に見合うデジタル・インフラの堅牢性・相互運用性を実現します。

2. 巨大イノベーションに向けた新たな「エコシステム」の創出

デジタル化の進展が既存の業界秩序を急速に塗り替えていく流れを見据え、グローバルな社会課題の解決をも視野に入れた巨大イノベーションを可能にするため、国内外、官民間問わず、あらゆるビジネスパートナーとの連携を通じた新たなビジネス・エコシステムの創出を主導します。

3. 「戦略始動速度」を大幅に高めるニュー・テクノロジーの実装・活用

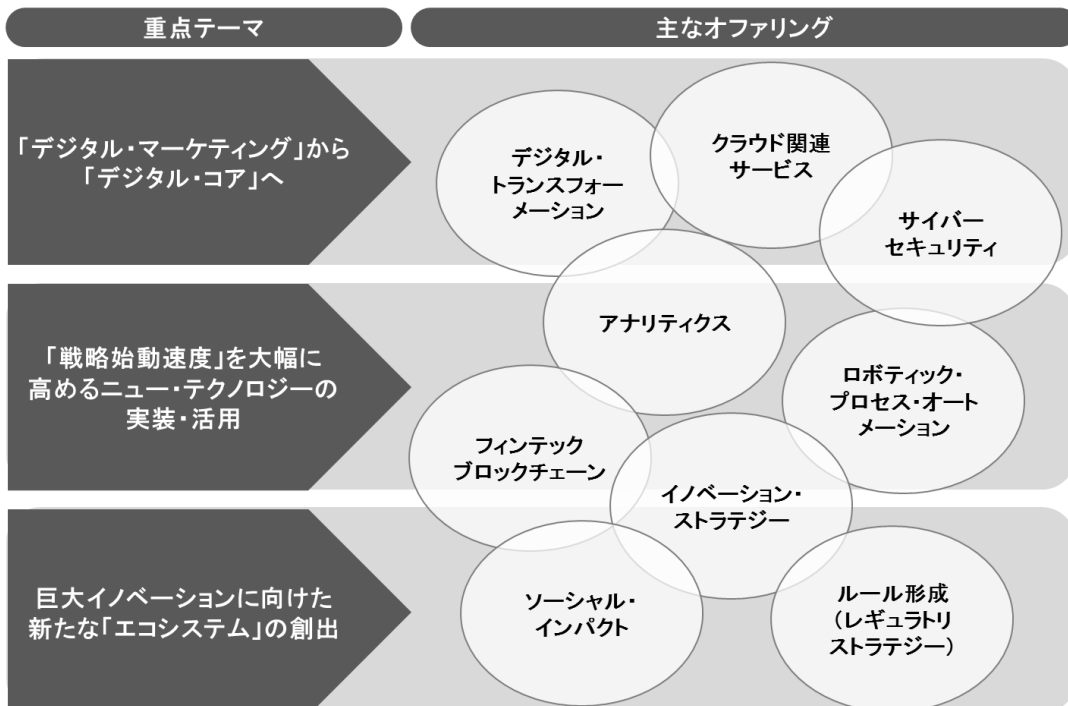
アジャイル型の開発技法を幅広く採用し、さらに、Deloitteグローバルが有する関連分野の知見やサービス

も駆使することで、AI(人工知能)、ロボティクス、ブロックチェーンなどのテクノロジーを、検証で終わらせるのではなく、短期間のうちにビジネス・プロセスに実装し、本格的に活用します。これにより、企業が戦略を実行に移す速度を圧倒的に高め、迅速に高い成長を実現するよう支援します。

DEXPIは、既存のDeloitte Digitalの他、テクノロジーや関連領域のチーム・人材を幅広く集約し、さらに、ルール形成、イノベーション・ストラテジー、ソーシャル・インパクトなどの経営戦略系ユニットも包含する複合的な体制で、企業のエクスポネンシャルな事業成長の加速を多面的に支援します。

【新社内カンパニーの概要】

- 名称: デロイト エクスポネンシャル (英文表記: Deloitte Exponential)
- 設立日: 2016年10月1日
- 所在地: 東京都千代田区丸の内2-4-1 (DTCオフィス内)
- 代表者:
 - プレジデント 近藤 聡(こんどう あきら)
DTC代表執行役社長。デロイト トーマツ グループDeputy CEO。自動車業界を中心に、企業戦略、オペレーション改革、海外展開戦略の策定・実行支援など、クロスボーダーを含むプロジェクトを数多く手掛けている。
 - ヴァイス・プレジデント (デジタルテクノロジー担当) 安井 望(やすい のぞむ)
DTC執行役員。Japan Technology Leader。企業グループ全体におけるマネジメント最適化、業務/システムの最適化などに主眼を置いて、戦略立案から、デジタルを含むテクノロジーを活用した経営改革、サプライチェーン改革の実行までをトータルに支援している。
 - ヴァイス・プレジデント (ソーシャル・インパクト担当) 國分 俊史(こくぶん としふみ)
DTC執行役員。社会課題起点のルール形成戦略の第一人者として、水素政策、サイバーセキュリティ政策、安全保障経済政策など、幅広い政策関連分野において、国際的なルール形成を目指して政・官・民連携によるイシューエコシステム作りを推進。パシフィックフォーラム 戦略国際問題研究所(CSIS) シニアフェロー、多摩大学教授、多摩大学ルール形成戦略研究所所長を兼務。
- 人員数: 約170名 (※2016年10月1日時点での所属予定人数)
- 設立時の主なオファリング:



<報道機関の方からのお問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

マーケティング & コミュニケーション 高橋祐太

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC_PR@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTC はデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300 名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited